

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社UEX

コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 押本 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 勝賀瀬 崇

TEL 03-5460-6500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,235	13.6	373	—	350	—	330	—
22年3月期第3四半期	25,725	△42.4	△1,893	—	△1,938	—	△1,840	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.59	—
22年3月期第3四半期	△153.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,430	8,826	28.0	734.77
22年3月期	28,866	8,531	29.5	709.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,801百万円 22年3月期 8,503百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	18.5	690	—	560	—	580	—	48.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,000,000株 22年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 22,360株 22年3月期 22,360株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,977,640株 22年3月期3Q 11,977,640株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、世界同時不況からいち早く立ち直りを見せた中国など新興国の経済の拡大に伴い同地域向の輸出が伸長したことと、国内でも工業生産や設備投資が徐々に回復したため、前半の景気は改善しつつあったものの、秋以降は先進国での景気の二番底への懸念から警戒感が強まり、デフレや円高基調もあって景気は足踏み状態となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**における業績の回復により、売上高は前年同期に比べ13.6%増加の29,235百万円となりました。利益面につきましては、春先のニッケル価格高騰によりステンレス鋼材の販売価格が上昇し、売上総利益率が改善したため、営業利益は373百万円（前年同期は1,893百万円の損失）、経常利益は350百万円（前年同期は1,938百万円の損失）、四半期純利益は330百万円（前年同期は1,840百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**

ステンレス鋼の販売において、販売価格が前年同期に比べ約9%上昇し、数量が前年同期に比べ約7%増加したことにより売上高は28,101百万円と前年同期比13.2%増加しました。営業利益は、販売価格の上昇による売上総利益率の回復により、479百万円（前年同期は1,720百万円の損失）となりました。

**ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**

中国における造管事業の回復により、売上高が631百万円と前年同期比44.1%増加したものの、造管事業において品質問題など一時的なコストが発生したため、営業損益は9百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

**機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**

景気回復に伴い受注高は順調に伸ばしてきているものの、納期が長く当期の売上には寄与しない物件が多かったため、当第3四半期の売上高は503百万円と前年同期比11.1%増にとどまりました。また、営業損益は126百万円の損失（前年同期は165百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、31,430百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が1,942百万円、仕掛品などのたな卸資産が434百万円増加したことによるものであります。

## ② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11.2%増加し、22,603百万円となりました。これは、短

期借入金が1,156百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3,136百万円、前受金が336百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

純資産合計は、利益剰余金の配当24百万円を実施いたしました。四半期純利益330百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、8,826百万円となりました。

### (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績につきましては、平成22年10月27日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2.その他の情報

### (1)重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法に関しては、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において想定した将来の業績およびこれに基づくタックス・プランニングにより、回収可能性を判断のうえ繰延税金資産を計上しております。

### (3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,100千円減少し、

税金等調整前四半期純利益は20,358千円減少しております。

③ (四半期連結損益計算書における表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

④ (四半期連結キャッシュ・フロー計算書における表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、80,304千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,266,444	2,017,509
受取手形及び売掛金	11,651,226	9,708,887
有価証券	38,545	38,514
商品及び製品	6,865,657	6,802,233
仕掛品	422,802	37,677
原材料及び貯蔵品	109,011	123,169
繰延税金資産	81,472	79,225
その他	353,292	388,558
貸倒引当金	△6,517	△5,492
流動資産合計	21,781,931	19,190,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,821	5,575,821
その他(純額)	1,372,953	1,536,546
有形固定資産合計	6,948,773	7,112,366
無形固定資産		
	380,548	320,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327,653	1,272,081
長期滞留債権	101,590	108,230
繰延税金資産	590,793	557,015
その他	398,606	414,086
貸倒引当金	△100,237	△108,700
投資その他の資産合計	2,318,404	2,242,713
固定資産合計	9,647,726	9,675,885
資産合計	31,429,657	28,866,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,246,972	10,110,843
短期借入金	5,824,998	6,981,247
未払法人税等	42,620	16,147
引当金	70,749	94,444
その他	744,404	403,354
流動負債合計	19,929,742	17,606,035

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	813,406	951,925
再評価に係る繰延税金負債	1,041,984	1,041,984
退職給付引当金	705,267	600,843
その他	112,803	134,140
固定負債合計	2,673,460	2,728,893
<b>負債合計</b>	<b>22,603,202</b>	<b>20,334,928</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,697,919	4,391,377
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	7,263,591	6,957,049
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	278,947	278,510
繰延ヘッジ損益	△545	608
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定	△32,959	△24,829
評価・換算差額等合計	1,537,259	1,546,103
少数株主持分	25,605	28,084
純資産合計	8,826,455	8,531,237
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,429,657</b>	<b>28,866,165</b>



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,725,408	29,234,671
売上原価	23,908,749	25,079,017
売上総利益	1,816,660	4,155,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,601,729	1,618,384
賞与引当金繰入額	71,400	58,500
退職給付費用	203,791	244,852
法定福利費	182,792	175,686
荷造運搬費	532,108	584,483
通信費	60,725	60,782
消耗品費	91,726	110,242
家賃賃借料	217,953	194,549
減価償却費	228,910	213,697
その他	518,729	521,360
販売費及び一般管理費合計	3,709,865	3,782,533
営業利益又は営業損失(△)	△1,893,205	373,120
営業外収益		
受取利息	10,374	604
受取配当金	13,957	18,809
販売手数料収入	16,931	22,158
持分法による投資利益	4,281	45,810
雇用調整助成金	48,093	18,305
その他	29,686	9,444
営業外収益合計	123,322	115,130
営業外費用		
支払利息	124,524	107,112
手形売却損	30,424	17,122
その他	13,002	13,713
営業外費用合計	167,950	137,947
経常利益又は経常損失(△)	△1,937,834	350,304
特別利益		
投資有価証券売却益	5,374	—
固定資産売却益	799	3,568
賞与引当金戻入額	1,020	—
貸倒引当金戻入額	48,623	2,558
保証債務戻入額	908	162
特別利益合計	56,724	6,289

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	141	—
固定資産除却損	565	1,973
投資有価証券売却損	—	35
会員権評価損	40	—
特別退職金	—	11,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
特別損失合計	745	33,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,881,855	323,414
法人税、住民税及び事業税	14,070	31,742
法人税等調整額	△44,289	△36,751
法人税等合計	△30,219	△5,009
少数株主損益調整前四半期純利益	—	328,423
少数株主損失(△)	△11,612	△2,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,840,023	330,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,881,855	323,414
減価償却費	259,869	241,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,123	△7,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,888	△22,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83,815	104,424
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,800	△1,000
受取利息及び受取配当金	△24,331	△19,413
支払利息及び手形売却損	154,948	124,234
持分法による投資損益(△は益)	△4,281	△45,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
有形固定資産売却損益(△は益)	△658	△3,568
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,374	35
固定資産除却損	565	1,973
会員権評価損	40	—
その他の営業外損益(△は益)	△81,707	△36,194
特別退職金	—	11,913
売上債権の増減額(△は増加)	1,641,607	△1,608,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,709,719	△437,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,718,782	3,128,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154,797	△18,604
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△20,002
その他の資産・負債の増減額	414,988	124,680
小計	227,955	1,859,252
利息及び配当金の受取額	28,399	23,493
利息の支払額	△143,661	△125,624
手形売却に伴う支払額	△30,424	△17,122
その他	81,707	32,694
特別退職金の支払額	—	△11,913
法人税等の支払額	△25,883	△19,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,094	1,741,363

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,459	△38,533
有価証券の売却による収入	38,318	38,459
有形固定資産の取得による支出	△21,535	△17,595
有形固定資産の売却による収入	1,161	4,714
無形固定資産の取得による支出	—	△130,770
投資有価証券の取得による支出	△9,613	△10,441
投資有価証券の売却による収入	6,219	1,085
貸付けによる支出	△310	△7,965
貸付金の回収による収入	10,250	1,321
定期預金の預入による支出	△42,000	—
その他	△80,167	2,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,137	△157,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	544,847	150,000
短期借入金の返済による支出	△827,610	△1,002,220
長期借入れによる収入	400,245	250,000
長期借入金の返済による支出	△4,997	△687,285
配当金の支払額	△25,015	△25,734
少数株主への配当金の支払額	△1,235	—
リース債務の返済による支出	△19,112	△16,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,123	△1,331,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△3,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,012	248,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,314	2,017,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,326	2,266,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業 (千円)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,834,559	437,993	452,857	25,725,408	—	25,725,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	369,090	12,515	149,588	531,193	(531,193)	—
計	25,203,649	450,508	602,445	26,256,602	(531,193)	25,725,408
営業利益又は営業損失(△)	△1,720,157	△38,750	△164,548	△1,923,455	30,250	△1,893,205

(注)1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	報告セグメントに属する主要な製品・サービス等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	28,100,569	631,108	502,993	29,234,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647,624	—	2,392	650,016
計	28,748,193	631,108	505,385	29,884,686
セグメント利益又は損失(△)	478,828	△9,231	△125,537	344,061

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	344,061
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	29,060
全社費用	—
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	373,120

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。